



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 JUKI株式会社

上場取引所

コード番号 6440

URL <https://www.juki.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 成川 敦

問合せ先責任者(役職名) エグゼクティブオフィサー

(氏名) 鴨居田 聡 TEL 042-357-2211

総合企画部長

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	22,957	△1.2	△332	—	△1,035	—	49	—
2024年12月期第1四半期	23,237	5.8	△145	—	△581	—	△833	—

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 △1,560百万円(—%) 2024年12月期第1四半期 1,028百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	1.65	—
2024年12月期第1四半期	△28.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	132,579	30,659	22.4
2024年12月期	142,219	32,234	21.9

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 29,643百万円 2024年12月期 31,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	105,000	10.8	2,000	—	1,000	—	1,000	33.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	29,874,179株	2024年12月期	29,874,179株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	152,601株	2024年12月期	138,456株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期 1 Q	29,725,114株	2024年12月期 1 Q	29,548,164株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社の事業を取り巻く経済環境、主要市場における政治情勢、為替相場の変動などが含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、ロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東紛争の継続等の地政学リスク、資源高や世界的なインフレ等による諸コストの高騰、中国経済の回復遅延や設備投資の抑制に加え、米国のトランプ政権による関税政策など、更に先行き不透明な状況となっております。

当社においては、縫製の欧州における投資活動停滞の継続や産機の中国経済の回復遅れの影響などがある一方、縫製で米州の需要回復やアジアが堅調であったことから、売上高は229億5千7百万円（対前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上平準化などによる粗利率改善やコスト構造改革による収益改善を進めましたが、粗利率改善に伴う在庫の未実現利益が8億円増加（営業利益の減少要因）したことなどにより営業損失は3億3千2百万円（前年同期は1億4千5百万円の損失。同期の未実現利益は7億円減少（営業利益の増加要因））となりました。未実現利益の増減影響を控除しますと、前年同期比では13億円の増益となります。

また、為替が期末円高に進んだことによる為替差損4億4百万円の計上などにより、経常損失は10億3千5百万円（前年同期は5億8千1百万円の損失）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益などにより4千9百万円（前年同期は8億3千3百万円の損失）となりました。

第2四半期以降は、ロジスティクス改善、機種削減、生産能力適正化を進めコスト構造改革を深掘りしてまいります。

（特殊要因を除く営業利益推移）

（単位：億円）

		2024年度 1 Q	2024年度 2 Q	2024年度 3 Q	2024年度 4 Q	2025年度 1 Q	前年比 増減額
売上高		232	226	216	278	230	△2
営業利益		△1	△13	△4	9	△3	△2
特殊 要因 (△)	在庫削減※1	0	△5	△5	0	0	0
	未実現利益※2	+7	△4	0	0	△8	△15
控除後		△8	△4	1	9	5	13

在庫削減コスト※1：在庫削減を促進するための一過性のコストなど

未実現利益増減※2：未実現利益増減による利益影響額（未実現利益増加は利益にマイナスの影響）

（主なセグメント別の概況）

当第1四半期連結会計期間より、縫製機器事業の顧客ニーズの変化、特に自動化ニーズの高まりの対応として、縫製機器事業の体制強化を図るため、従来「産業機器&システム事業」の区分に含めていた「縫製事業に係るパーツ・サービス・システム・自動化部門」を「縫製機器&システム事業」の区分に変更しております。

また、従来「縫製機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「縫製事業」に、「産業機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「産機事業」に変更しております。

① 縫製事業

工業用ミシンの売上高は、ロシア・ウクライナ紛争長期化の影響などにより欧州での減収がありましたが、米国での自動車関連需要やアジアが堅調であったことから、縫製事業全体の売上高は173億7千万円（対前年比4.6%増）となりました。

利益面においては、収益性改善のための売上平準化施策やコスト構造改革などにより、セグメント利益（経常利益）は2億4千9百万円（前年同期は1億5百万円の損失）と前年同期比で3億5千4百万円の増益（未実現利益の増減影響を控除すると18億円の増益）となりました。

第2四半期以降は、スマートソリューション提案等IoT分野における付加価値の高い事業領域の拡大を推進するとともに、機種削減、生産能力適正化などコスト構造改革の深掘りによりさらなる収益力強化を図ってまいります。

② 産機事業

産業装置の売上高は、中国経済の回復遅れを主因とした売上の伸び悩みにより、産機事業全体の売上高は54億9千4百万円(対前年比16.1%減)となりました。

利益面においては、固定費の削減や円安の効果はありましたが、売上高減少の影響で、セグメント損失(経常損失)は5億6百万円(前年同期は3億5千3百万円の損失)となりました。

第2四半期以降、中国市場においては市場回復状況を見つつ、ストレージ事業をはじめとする、お客様のニーズと付加価値の高い事業領域を拡大することで、売上・利益の改善を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、棚卸資産及び売掛金の減少や保有株式の売却等により前連結会計年度末に比べ96億4千万円減少して1,325億7千9百万円となりました。負債は、買掛金や有利子負債の減少などにより前連結会計年度末に比べ80億6千4百万円減少して1,019億2千万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ15億7千5百万円減少して306億5千9百万円となりました。

上記により、当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千7百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、保有株式の売却による収入が34億6千7百万円あったことにより、27億4千5百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、29億9千1百万円の支出となり、これらの結果として、有利子負債は前連結会計年度末より29億4千3百万円の圧縮(減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想値からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,170	13,129
受取手形、売掛金及び契約資産	31,562	27,431
棚卸資産	58,297	54,993
その他	3,006	2,959
貸倒引当金	△651	△446
流動資産合計	105,384	98,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,726	9,598
土地	6,316	6,309
その他（純額）	6,553	6,761
有形固定資産合計	22,596	22,669
無形固定資産	4,023	4,048
投資その他の資産		
その他	10,736	8,288
貸倒引当金	△521	△493
投資その他の資産合計	10,215	7,794
固定資産合計	36,835	34,512
資産合計	142,219	132,579
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,401	7,832
電子記録債務	2,770	1,967
短期借入金	64,611	63,057
未払法人税等	365	472
契約負債	2,265	1,179
賞与引当金	7	338
その他	6,929	5,189
流動負債合計	86,352	80,038
固定負債		
長期借入金	15,858	13,912
役員退職慰労引当金	49	42
退職給付に係る負債	4,868	4,707
その他	2,855	3,220
固定負債合計	23,632	21,882
負債合計	109,985	101,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,798	1,798
利益剰余金	4,549	4,598
自己株式	△143	△143
株主資本合計	24,248	24,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	656
為替換算調整勘定	6,084	4,436
退職給付に係る調整累計額	334	252
その他の包括利益累計額合計	6,965	5,345
非支配株主持分	1,020	1,015
純資産合計	32,234	30,659
負債純資産合計	142,219	132,579

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	23,237	22,957
売上原価	17,048	17,201
売上総利益	6,189	5,755
販売費及び一般管理費	6,335	6,088
営業損失(△)	△145	△332
営業外収益		
受取利息	46	16
受取配当金	40	49
貸倒引当金戻入益	1	0
その他	138	166
営業外収益合計	225	233
営業外費用		
支払利息	416	421
為替差損	180	404
持分法による投資損失	48	76
その他	16	33
営業外費用合計	661	936
経常損失(△)	△581	△1,035
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	—	1,236
特別利益合計	6	1,241
特別損失		
固定資産除売却損	16	9
事業構造改革費用	88	—
災害による損失	6	—
特別損失合計	112	9
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△687	196
法人税等	170	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△857	59
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△833	49

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△857	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	110
為替換算調整勘定	1,591	△1,609
退職給付に係る調整額	△4	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	57	△71
その他の包括利益合計	1,886	△1,619
四半期包括利益	1,028	△1,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052	△1,570
非支配株主に係る四半期包括利益	△23	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当第1四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,605	6,549	23,155	82	23,237	—	23,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	16	16	105	122	△122	—
計	16,605	6,566	23,172	187	23,360	△122	23,237
セグメント利益 又は損失(△)	△105	△353	△458	27	△430	△150	△581

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△150百万円には、セグメント間取引消去64百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△214百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製事業	産機事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,370	5,494	22,864	92	22,957	—	22,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	21	22	91	114	△114	—
計	17,371	5,516	22,887	184	23,071	△114	22,957
セグメント利益 又は損失(△)	249	△506	△257	△17	△274	△760	△1,035

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△760百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△764百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、縫製機器事業の顧客ニーズの変化、特に自動化ニーズの高まりの対応として、縫製機器事業の体制強化を図るため、従来「産業機器&システム事業」の区分に含めていた「縫製事業に係るパーツ・サービス・システム・自動化部門」を「縫製機器&システム事業」の区分に変更しております。

また、従来「縫製機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「縫製事業」に、「産業機器&システム事業」としていた報告セグメント名称を「産機事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	775百万円	865百万円
のれんの償却額	3 "	3 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	1,653	4,613	3,528	2,233	542	1,449	2,292	292	16,605
産機事業	2,384	844	1,259	138	56	1,248	586	31	6,549
その他	82	—	—	—	—	—	—	—	82
計	4,121	5,457	4,787	2,371	598	2,698	2,879	324	23,237

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	インド	米州	アメリカ	欧州	その他	合計
縫製事業	1,531	4,641	3,918	2,231	575	2,121	1,856	493	17,370
産機事業	2,289	650	971	135	192	710	521	22	5,494
その他	92	—	—	—	—	—	—	—	92
計	3,913	5,291	4,889	2,367	768	2,832	2,378	515	22,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。